

寄稿

# 地域経済活性化に向けた課題と 商社に期待される役割



小西 功二 (こにし こうじ)  
株式会社日本総合研究所  
調査部ビジネス戦略研究センター研究員

## 1. 地域経済活力の要因分析

近年、わが国では地域ごとの経済状況のバラツキが拡大傾向にある。内閣府「県民経済計算」により、1人当たり県民所得の変動係数(バラツキ度合い)を見ると、2001年度の13.9から2005年度には16.4へと、所得格差は一貫して拡大している。また、地域別に有効求人倍率の動きを見ても、その改善度合いにはかなりのバラツキがある(図1)。

では、そもそもこのような地域間の経済格差は何に起因しているのであろうか。格差の要因を探るべく、都道府県別データを使用し、地域経済活力の要因分析を行った。具体的には、「都道府県別の1人当たり県民総生産」を説明変数とし、各都道府県の「人口規模」と「人口集約度」、および「純移出比率」に示される「競争優位性のある産業の集積度」を被説明変数とした重回帰分析を行った。

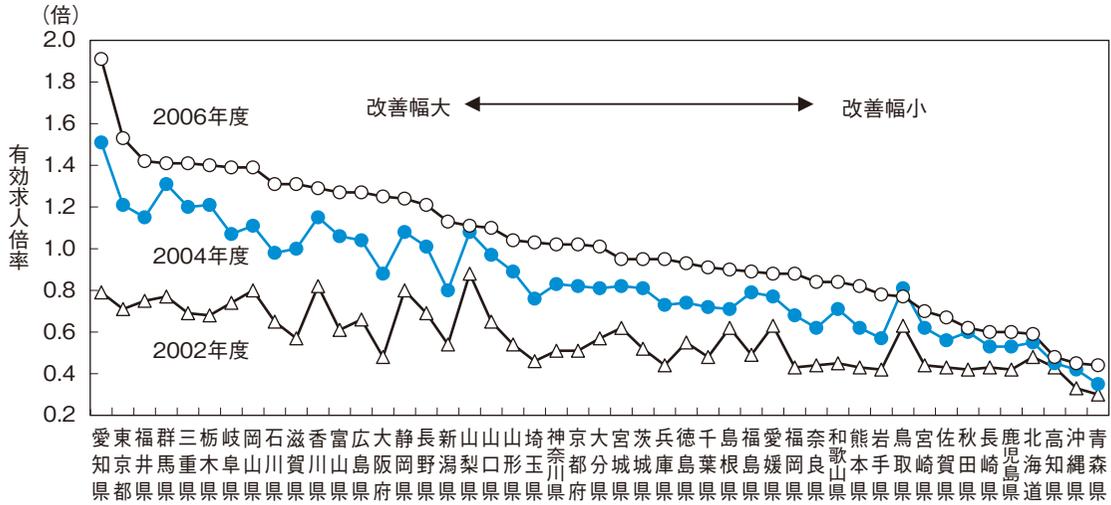
分析結果から、「人口規模」「人口集約度」「競争優位性のある産業の集積度」のいずれも数値が大きくなるほど地域経済活力が高くなること、また、地域経済活力に対する3つのファクターの影響度は、高い順に、①競争優位性のある産業の集積度、②人口集約度、③人口規模となることが確認できた(図2)。とりわけ、競争優位性のある産業の集積度の影響が突出して高い。この結果から、以下の3点が指摘できる。

第1に、競争力の高い産業を域内に持つかどうか地域経済活力向上のカギを握っている。人口減少、グローバル化というトレンドの下、純移出比率の重要性は、今後一段と強まる方向にある。人口減少にともなう域内需要の伸び悩みを補うために、海外を含めた域外需要をどれだけ多く取り込むことができるかが、当該地域の生産性、ひいてはその経済活力を左右することになるからである。

第2に、人口集約度は、主に効率化・コスト削減効果による付加価値額の増加が期待できるファクターである。各地域の中心部へ人口を誘導し、各種機能の集約によってコスト削減をめざすことが有効である。現在、政府によって進められている「コンパクトシティ構想」は、この発想に基づくものととらえられる。

第3に、人口規模は、就業機会や住環境、歴史や文化など、「地域固有の魅力」を総合した指標としてとらえる必要がある。地域経済

図1 景気拡大局面における雇用環境改善度のバラツキ



(注) 1. 数値は各年度の平均値 (パート含む)  
 2. 2006年度数値の降順  
 (出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

を活性化させるためには、域外から人を引きつける地域固有の魅力が何かを見極め、それを高める視点が重要である。その意味では、競争優位性のある産業の集積度を高めることは、就業機会を創出する効果を持つため、結果として人口規模の拡大にもつながるといえる。

## 2. 競争力のある地域産業の育成

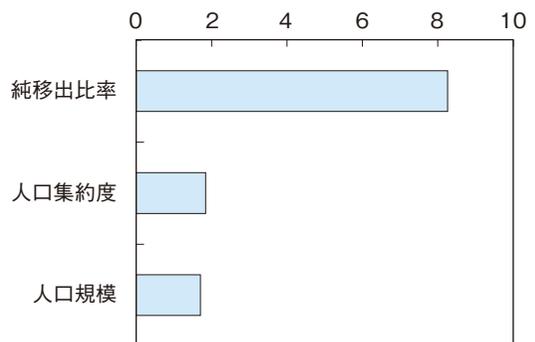
さらに、競争優位性のある産業の集積度に着目し、一段と掘り下げてみると、各都道府県内の産業シェアのバラツキ度合いを示す「産業特化係数」と「純移出比率」との間には、地域の産業構造が特定の産業に特化しているほど純移出比率が高くなるという関係が確認できる(図3)。この傾向を先の分析結果と併せて考えると、特定産業への特化は、純移出比率の上昇を通じて、地域経済活力を高めるという図式が成り立つ。すなわち、地域経済活力の源泉である「競争優位性のある産業の集積度」を高める際、総花的な産業育成政策ではなく、特定の産業に域内の経営資源を集中して、得意分野をますます強くしていくという戦略が重要であるといえよう。

このような「産業特化戦略」の好事例として、北海道ニセコ町の観光業が挙げられる。

北海道では、外国人来道者数(実人数)が、1997年度の12万人から2006年度には59万人へ、10年間で約5倍に増加した。国別では、豪州からの観光客が、2006年度までの5年間で約15倍に急伸した(図4)。特に、道央に位置するニセコ町で、その傾向が強い。この背景には、同町の「良質のパウダースノー」の評判が、インターネットによる口コミで豪州のスキー・スノーボード愛好家の間に広がったことがある。

豪州での「ニセコ人気」の高まりを好機とと

図2 各要素が地域経済活力に与える影響度



(注) 各要素の標準偏差分の変動が1人当たり県民総生産に与える影響度  
 (出所) 日本総合研究所作成



州経済圏が参考になる。

福岡市は、交通インフラが充実しており、自らも人口140万人を擁する九州地域の一大消費地であると同時に、物流、人流の拠点として周辺各地域が供給する商品、サービスを集約し、海外を含む域外に販売する「ゲート」としての役割を果たしている。例えば、福岡空港、博多港は、アジアの玄関口として近年、存在感を高めており、北九州市を中心とする自動車産業、大分県や熊本県の半導体・電子部品産業の集積にとって、重要なアジア向け輸出拠点となっている。また、中国や韓国からの入国者数も急速に増加しており、高速道路網、新幹線を含む鉄道網を通じて、九州や西日本各地に観光客を送っている。さらに、2011年には九州新幹線の全面開通が予定されており、南九州へのネットワーク拡大が期待されるとともに、博多駅周辺の商業施設の再開発により、一段の集客力向上が見込まれる。

加えて、福岡市には、理工系大学を中心とした高等教育機関が集中立地しており、地元産業界にとっては技術系人材の供給元であり、産学連携による研究開発が製造業への技術力の供給源となっている。

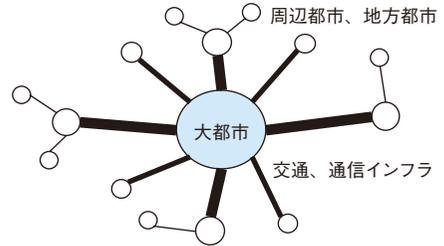
このように、地域の物流、人流のハブである「中核都市」が中心となって、域内各地にネットワークが張り巡らされることにより、地域一帯の経済を支える広域ブロックを形成することが可能となる。すなわち、地域経済を面的な広がりをともなって活性化するためには、地方の各都市それぞれが東京などの大都市につながる従来の「中央集権型ネットワーク」から、各地域が域内に物流、人流のハブとなる「中核都市」を持つ「地域主体型ネットワーク」へと変換することが求められている（図5）。

#### 4. おわりに一商社に期待される役割

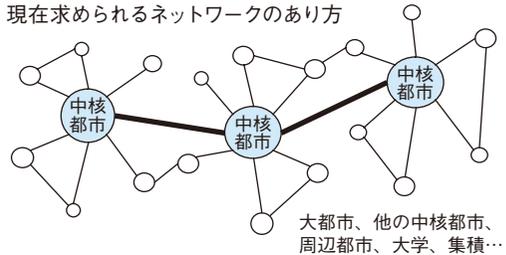
以上、見てきたとおり、地域経済活性化のカギの一つは、競争優位性のある産業に地元資源を特化させ、その集積度を高めていくことである。特化と集積の効果によって、魅力的な財・サービスを産出し、海外を含めた他地域の需要を開拓していくことが可能となる。この戦略は

#### 図5 ネットワーク化の形態の変化

かつてのネットワーク



現在求められるネットワークのあり方



（出所）日本総合研究所作成

今後、人口減少と経済のグローバル化が進行する中で、ますます重要になる。

さらに、産業特化において重要となるのは、①他と差別化できる地元の資源を活用し、地域ブランドの育成をも視野に入れた中長期的な戦略を明確化すること、②地域ごとに「中核都市」を形成し、域内各地と連携、協働しながら、一体的な広域ブロックを形成することである。

こうした文脈の中で、商社には、「中核都市」に拠点を置きながら、域内ネットワークを形成する一方、国内外への販路開拓を行う「コーディネート機能」を発揮することが期待される。すなわち、商社が持つ情報ネットワークをフルに活用することで、域内各地の優れた資源・機能を発掘、開発することが促進される。加えて、日本の各地に地場商品、サービスの良さを伝えとともに、東アジアを中心として海外に新たな市場を開いていく役割が求められる。

とりわけ、北海道には、豊かな自然や、経済成長著しいロシアとの地理的近接性、「中核都市」足り得る札幌の都市機能など、ネットワーク化によって経済が再生できる要素が備わっている。北海道経済が再生する過程において、商社に期待するところは大きい。

UF  
TC